

# 魚津市の財務書類

(統一的な基準)

— 平成 28 年度 —

平成 30 年 3 月

魚津市企画総務部財政課

## 目 次

|                            |      |
|----------------------------|------|
| 第1 統一的な基準による地方公会計について      |      |
| 1 導入の背景                    | 1    |
| 2 導入の目的                    | 1    |
| 3 作成の基準                    | 1    |
| 4 4つの財務諸表                  | 2    |
| 第2 一般会計等の財務諸表              |      |
| 1 貸借対照表                    | 3~4  |
| 2 行政コスト計算書                 | 5    |
| 3 純資産変動計算書                 | 6    |
| 4 資金収支計算書                  | 7    |
| 平成28年度魚津市一般会計等の財務書類4表（要約版） | 8    |
| 第3 財務諸表から見た特徴              | 9~13 |
| 第4 連結財務諸表                  |      |
| 1 連結の範囲                    | 14   |
| 2 連結内部間の相殺・消去              | 14   |
| ○ 平成28年度魚津市一般会計等の財務諸表      |      |
| ○ 平成28年度魚津市全体財務諸表          |      |
| ○ 平成28年度魚津市の連結財務諸表         |      |

## 第1 新地方公会計制度について

### 1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に一般会計等及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

また、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成してきましたが、平成28年度決算分から、統一的な基準により作成しています。

### 2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

### 3 作成の基準

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 作成範囲   | 一般会計等（一般会計、水族館事業特別会計）及び下記連結範囲  |
| (2) 連結範囲   | 公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、第三セクター等<br>(14 ページ参照)                                 |
| (3) 対象年度   | 平成28年度（作成基準日：平成29年3月31日）<br>※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 固定資産台帳   |
| (5) 資産評価方法 | 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。                     |

## 4 4つの財務諸表

### (1) 作成した財務諸表

| 財務諸表                     | 説明  |
|--------------------------|---|
| 貸借対照表<br>(バランスシート)       | 年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。                 |
| 行政コスト計算書                 | 当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。 |
| 純資産変動計算書                 | 当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。                |
| 資金収支計算書<br>(キャッシュフロー計算書) | 当該年度における資金の支出と収入を示すもの。                      |

### (2) 財務諸表の相関関係

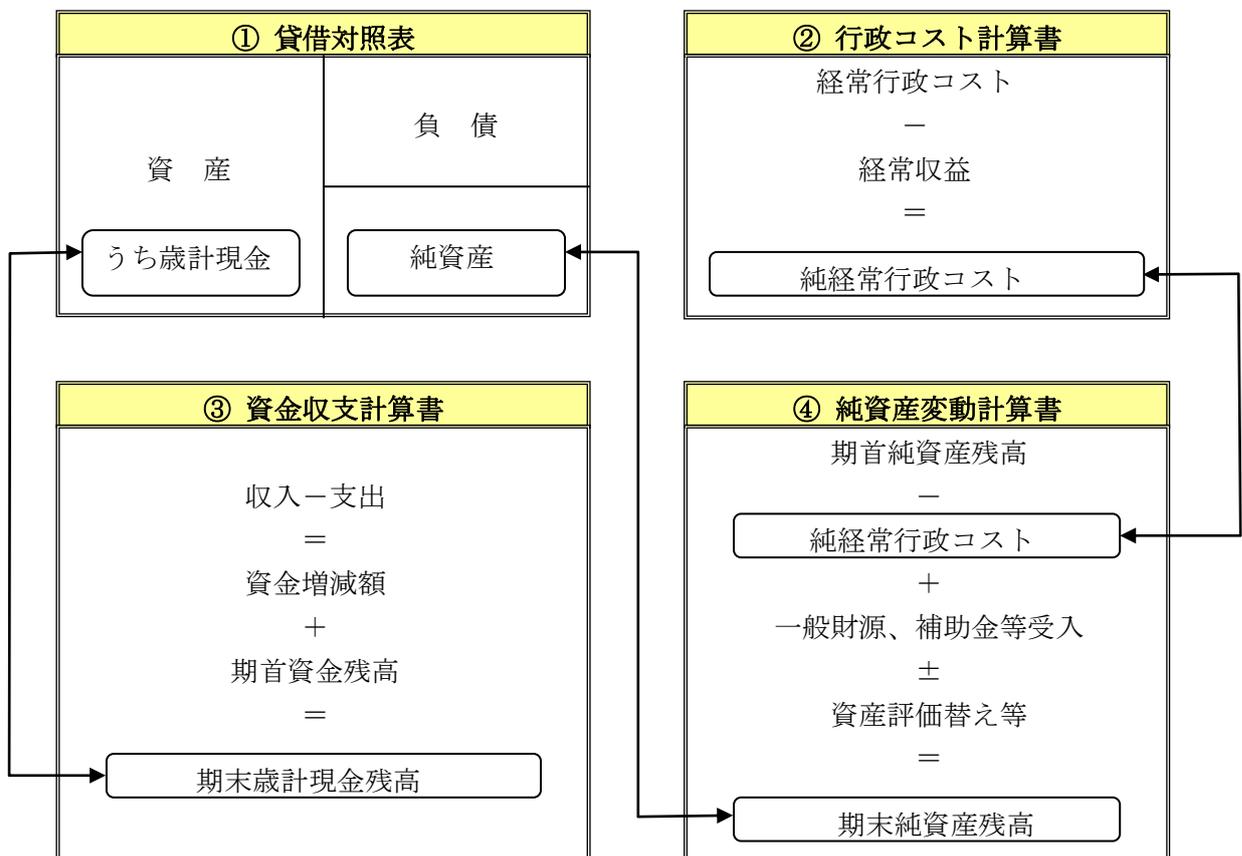
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



## 第2 一般会計等の財務諸表

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

#### ◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・498億1千万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・208億3千4百万円

【図表2】一般会計等貸借対照表

| 借 方  | 貸 方   |
|--|---|
| <p><b>【資産合計】</b><br/>498億1千万円<br/>(一人あたり 117万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が所有する建物、土地など</li> <li>・出資金</li> <li>・基金（預金）</li> <li>・回収予定の債権<br/>(市税、使用料など)</li> </ul> </div> | <p><b>【負債合計】</b><br/>208億3千4百万円<br/>(一人あたり 49万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債（借金）</li> <li>・将来支払う退職金など</li> </ul> </div>         |
|  | <p><b>【純資産合計】</b><br/>289億7千6百万円<br/>(一人あたり 68万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れてきた国、県補助金</li> <li>・収納した税金など</li> </ul> </div> |

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳の人口42,577人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、498億1千万円となっており、市民一人あたりに計算すると117万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、208億3千4百万円となっており、市民一人あたりに計算すると49万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、289億7千6百万円となっており、市民一人あたりでは68万円となっています。

貸借対照表の内容を平成27年度と比較してみます。

【図表3】一般会計等貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

| 借 方  |        |        |      | 貸 方  |        |        |      |
|------|--------|--------|------|------|--------|--------|------|
|      | 28年度   | 27年度   | 増 減  |      | 28年度   | 27年度   | 増 減  |
| 公共資産 | 45,821 | 45,277 | 544  | 固定負債 | 19,008 | 19,144 | -136 |
| 投資等  | 2,583  | 2,454  | 129  | 流動負債 | 1,826  | 1,726  | -100 |
| 流動資産 | 1,406  | 2,204  | -798 | 純資産  | 28,976 | 29,065 | -89  |
| 借方合計 | 49,810 | 49,935 | -125 | 貸方合計 | 49,810 | 49,935 | -125 |

※27年度の値は統一的な基準による開始貸借対照表の値のため、平成27年度に公表したものと値に差異があります。

資産総額は1億2千5百万円減少しました。

平成28年度に取得した土地や建物の資産額は、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を上回っているため公共資産は増となっていますが、財政調整基金の取り崩しなどにより、大きく流動資産が減少したことが主な原因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金が返済した金額より少なかったためです。

## 2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとする事で、受益者負担を意識したものとなっています。

### ◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・151億7千万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億2千1百万円

【図表4】一般会計等行政コスト計算書

| 経常行政コスト 151億7千万円  | 経常収益 6億2千1百万円  |
|---|--|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>人にかかるコスト</p> <p>人件費など 18億8千6百万円<br/>(一人あたり 4.4万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>物にかかるコスト</p> <p>物件費、維持修繕費など<br/>52億7千9百万円<br/>(一人あたり 12.4万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>移転支出的なコスト</p> <p>社会保障給付や補助金など<br/>77億6千5百万円<br/>(一人あたり 18.2万円)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>その他のコスト</p> <p>支払利息など 2億4千1百万円<br/>(一人あたり 0.6万円)</p> </div> | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>行政サービスに対する受益者負担</p> <p>使用料、手数料など 3億8千5百万円<br/>(一人あたり 0.9万円)</p> <p>分担金、負担金など 2億3千6百万円<br/>(一人あたり 0.6万円)</p> </div> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>純経常行政コスト 145億4千9百万円</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。</p> </div> |

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳の人口42,577人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた35万6千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万5千円を支払い、残りの34万1千円は市税などで賄ったこととなります。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

- ◆純資産変動計算書でわかること
- ①資産はどのように変動したか
  - ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】一般会計等純資産変動計算書

|                           |                                |                     |
|---------------------------|--------------------------------|---------------------|
| <b>期首純資産残高 290億6千5百万円</b> |                                |                     |
|                           | 純経常行政コスト<br>△145億3千8百万円        | ← 行政コスト計算書の純経常行政コスト |
|                           | 一般財源<br>109億4千2百万円             |                     |
|                           | 補助金等受入<br>31億5千1百万円            |                     |
|                           | その他（資産評価替えによる変動額等）<br>3億5千6百万円 |                     |
| 当年度純資産増減額 △8千9百万円         |                                |                     |
| <b>期末純資産残高 289億7千6百万円</b> |                                | ← 貸借対照表の純資産         |

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた144億4千9百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト145億3千8百万円を賅った結果、前年度に比べ8千9百万円減少し、289億7千6百万円となっています。

#### 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

|                              |
|------------------------------|
| ◆資金収支計算書でわかること               |
| ①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか |
| ②1年間での歳計現金の変動要因              |

収支の区分

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 1 経常的収支    | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| 2 公共資産整備収支 | 学校、道路などの資産形成による収入、支出など        |
| 3 投資・財務的収支 | 地方債、借入金などの収入、支出など             |

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】一般会計等資金収支計算書

単位：百万円

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| 期首歳計現金残高                       | 674    |
| 1. 経常的収支の部                     | 508    |
| （1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など） | 13,717 |
| （2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）  | 14,225 |
| 2. 公共資産整備収支の部                  | △1,024 |
| （1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）   | 2,782  |
| （2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）   | 1,758  |
| 3. 投資・財務的収支の部                  | 361    |
| （1）投資・財務的支出（地方債償還金など）          | 1,354  |
| （2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）         | 1,715  |
| 合 計                            | △155   |
| 期末歳計現金残高                       | 519    |

経常的収支の部及び投資・財務的収支の部における収支余剰8億6千9百万円に対し、公共資産整備収支の部の収支不足が10億2千4百万円となり、全体で1億5千5百万円の歳計現金が減少しました。これは、国県補助金のない市単独の公共資産整備支出が増加したことなどによるものです。

#### 【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。本市の平成28年度基礎的財政収支は、財政調整基金等取崩額が積立額を上回っていることなどから10億6千6百万円の減少となりました。

## 平成28年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

### 【貸借対照表】

H29. 3. 31現在

(単位：百万円)

| 資産の部         | 金額     | 負債の部           | 金額      |
|--------------|--------|----------------|---------|
| 1. 公共資産      | 48,404 | 1. 固定負債        | 19,008  |
| (1) 有形固定資産   | 45,716 | (1) 地方債        | 14,766  |
| (2) 無形固定資産   | 105    | (2) 長期未払金      | 1,092   |
| (3) 投資その他の資産 | 2,583  | (3) 退職手当引当金    | 3,150   |
| 3. 流動資産      | 1,406  | 2. 流動負債        | 1,826   |
| (1) 資金       | 519    | (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,416   |
| (2) 財政調整基金等  | 818    | (2) その他        | 410     |
| (3) 未収金等     | 69     | 負債合計           | 20,834  |
|              |        | 純資産の部          |         |
|              |        | 1. 固定資産等形成分    | 30,126  |
|              |        | 2. 余剰分(不足分)    | △ 1,150 |
|              |        | 純資産合計          | 28,976  |
| 資産合計         | 49,810 | 負債及び純資産合計      | 49,810  |

### 【行政コスト計算書】

H28. 4. 1~H29. 3. 31

(単位：百万円)

| 経常費用           | 金額     |
|----------------|--------|
| 1. 人にかかるコスト    | 1,886  |
| (1) 人件費        | 1,614  |
| (2) 退職手当引当金繰入等 | 272    |
| 2. 物にかかるコスト    | 5,279  |
| (1) 物件費        | 3,111  |
| (2) 維持補修費      | 441    |
| (3) 減価償却費      | 1,727  |
| 3. 移転支的コスト     | 7,765  |
| (1) 社会保障給付     | 2,728  |
| (2) 補助金等       | 2,328  |
| (3) 他会計への支出    | 2,695  |
| (4) その他        | 14     |
| 4. その他コスト      | 229    |
| (1) 支払利息       | 145    |
| (2) その他        | 84     |
| 経常費用合計         | 15,159 |
| 経常収益           |        |
| 1. 使用料・手数料     | 385    |
| 2. 分担金・負担金・寄附金 | 236    |
| 経常収益合計         | 621    |
| 純経常行政コスト       | 14,538 |

### 【資金収支計算書】

H28. 4. 1~H29. 3. 31

(単位：百万円)

|               | 金額      |
|---------------|---------|
| 1. 経常的収支の部    | 508     |
| 支出            | 13,717  |
| 収入            | 14,225  |
| 2. 公共資産整備収支の部 | △ 1,024 |
| 支出            | 2,782   |
| 収入            | 1,758   |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 361     |
| 支出            | 1,354   |
| 収入            | 1,715   |
| 当年度歳計現金増減額    | △ 155   |
| 期首歳計現金残高      | 674     |
| 期末歳計現金残高      | 519     |

### 【純資産変動計算書】

H28. 4. 1~H29. 3. 31

(単位：百万円)

|             | 金額       |
|-------------|----------|
| 期首純資産残高     | 29,065   |
| 1. 純経常行政コスト | △ 14,538 |
| 2. 税収等      | 10,942   |
| 3. 補助金等受入   | 3,151    |
| 4. その他      | 356      |
| 期末純資産残高     | 28,976   |

### 第3 財務書類からみた特徴（分析指標）（一般会計等）

#### 1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。

【図表7】将来世代負担比率の推移



※平成28年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

近年、将来世代への負担は、横ばいであることが分かります。

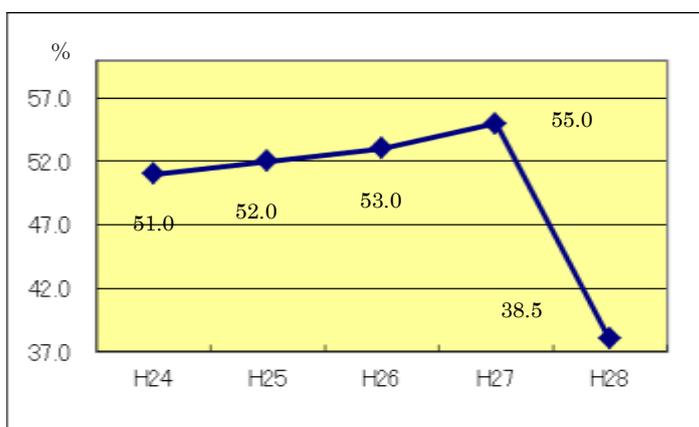
## 2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

【図表 8】 資産老朽化比率の推移



※平成 28 年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

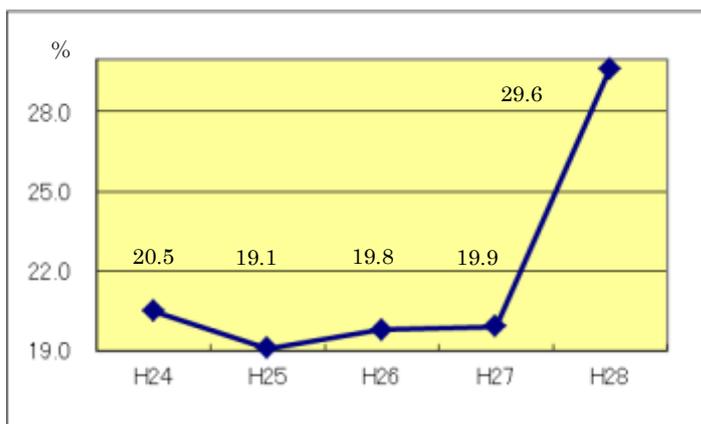
近年は新たな大型建設事業がなく、資産老朽化比率は年々わずかに増加しています。

### 3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 9 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 9】 負債対資産比率の推移



※平成 28 年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

魚津市は債務超過になってはいませんが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

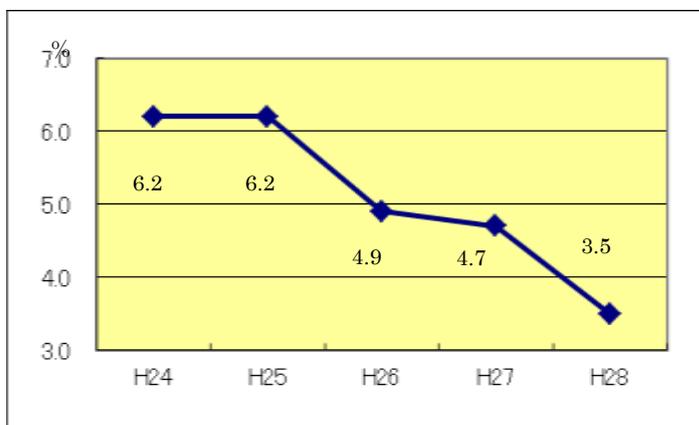
#### 4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表10は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表10】受益者負担比率の推移

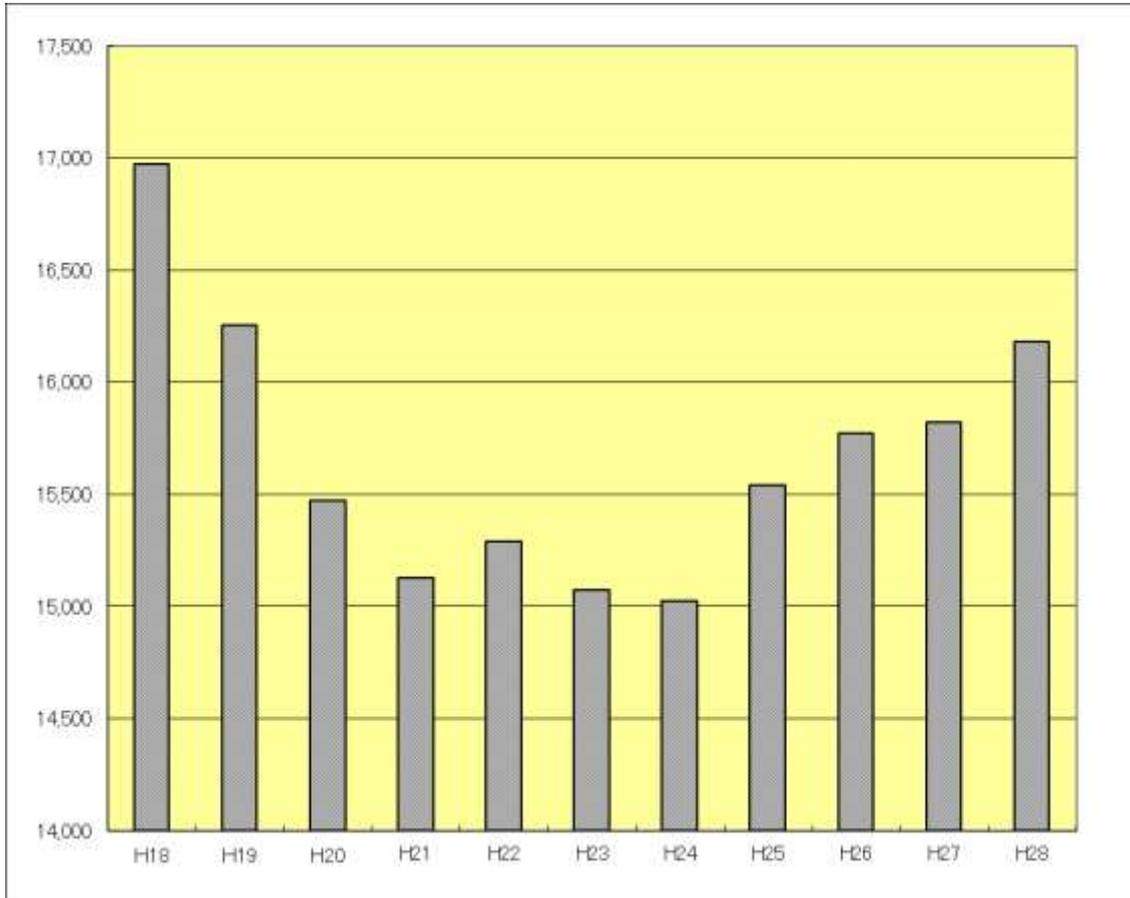


## 5 地方債残高推移

図表 1 1 は、魚津市における過去 10 年間の地方債残高推移を表したものです。

【図表 1 1】 地方債残高推移

単位：百万円



平成 13 年度に地方債残高が最も高くなった以降、残高を減らしてきましたが、学校の耐震化や統合等の影響で残高が増加してきています。

### 第3 全体・連結財務諸表

#### 1 連結の範囲

市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計、広域的に事務を行っている一部事務組合、第三セクター等を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらを含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターまでを対象とした財務書類を作成しました。

ただし、公営企業法適用移行中の特別会計については作成の省略が認められるなど、一部未連結となっているものもあるため、詳細な分析は今後段階的に行うものとし、今年度は参考として位置付けております。

【図表7】連結の範囲

|              |                   |    |
|--------------|-------------------|----|
| <b>一般会計等</b> | 一般会計<br>水族館事業特別会計 |    |
| <b>全体</b>    | 下水道事業特別会計         | ※1 |
|              | 農業集落排水事業特別会計      | ※1 |
|              | 簡易水道事業特別会計        | ※1 |
|              | 国民健康保険事業特別会計      |    |
|              | 後期高齢者医療事業特別会計     |    |
|              | 介護保険事業特別会計        |    |
|              | 水道事業会計            |    |
| <b>連結</b>    | 富山県後期高齢者医療広域連合    |    |
|              | 新川広域圏事務組合         |    |
|              | 富山県東部消防組合         | ※2 |
|              | 富山県市町村総合事務組合      |    |
|              | 富山県市町村会館管理組合      |    |
|              | (一財)魚津市施設管理公社     |    |
|              | (公財)魚津市体育協会       |    |

※1 公営企業法適用移行中のため、未算入。

※2 未作成のため、未算入。

#### 2 連結内部間の相殺・消去

一般会計等から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

# 【一般会計等】貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額       | 科目             | 金額      |
|---------------|----------|----------------|---------|
| <b>【資産の部】</b> |          | <b>【負債の部】</b>  |         |
| 固定資産          | 48,405   | 固定負債           | 19,008  |
| 有形固定資産        | 45,717   | 地方債            | 14,766  |
| 事業用資産         | 26,415 ※ | 長期未払金          | 1,092   |
| 土地            | 13,856   | 退職手当引当金        | 3,150   |
| 立木竹           | 152      | 損失補償等引当金       | 0       |
| 建物            | 33,553   | その他            | -       |
| 建物減価償却累計額     | △ 21,312 | 流動負債           | 1,826   |
| 工作物           | 534      | 1年内償還予定地方債     | 1,416   |
| 工作物減価償却累計額    | △ 368    | 未払金            | 266     |
| 船舶            | -        | 未払費用           | -       |
| 船舶減価償却累計額     | -        | 前受金            | -       |
| 浮標等           | -        | 前受収益           | -       |
| 浮標等減価償却累計額    | -        | 賞与等引当金         | 144     |
| 航空機           | -        | 預り金            | -       |
| 航空機減価償却累計額    | -        | その他            | -       |
| その他           | 1        | 負債合計           | 20,834  |
| その他減価償却累計額    | 0        | <b>【純資産の部】</b> |         |
| 建設仮勘定         | -        | 固定資産等形成分       | 30,126  |
| インフラ資産        | 19,085   | 余剰分(不足分)       | △ 1,150 |
| 土地            | 815      |                |         |
| 建物            | 9,498    |                |         |
| 建物減価償却累計額     | △ 6,012  |                |         |
| 工作物           | 37,827   |                |         |
| 工作物減価償却累計額    | △ 23,047 |                |         |
| その他           | 4        |                |         |
| その他減価償却累計額    | 0        |                |         |
| 建設仮勘定         | -        |                |         |
| 物品            | 1,301    |                |         |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,084  |                |         |
| 無形固定資産        | 105      |                |         |
| ソフトウェア        | 92       |                |         |
| その他           | 13       |                |         |
| 投資その他の資産      | 2,583    |                |         |
| 投資及び出資金       | 443      |                |         |
| 有価証券          | 101      |                |         |
| 出資金           | 342      |                |         |
| その他           | -        |                |         |
| 投資損失引当金       | -        |                |         |
| 長期延滞債権        | 432      |                |         |
| 長期貸付金         | 70       |                |         |
| 基金            | 1,769    |                |         |
| 減債基金          | -        |                |         |
| その他           | 1,769    |                |         |
| その他           | -        |                |         |
| 徴収不能引当金       | △ 131    |                |         |
| 流動資産          | 1,406    |                |         |
| 現金預金          | 519      |                |         |
| 未収金           | 98       |                |         |
| 短期貸付金         | -        |                |         |
| 基金            | 818 ※    |                |         |
| 財政調整基金        | 789      |                |         |
| 減債基金          | 28       |                |         |
| 棚卸資産          | -        |                |         |
| その他           | -        |                |         |
| 徴収不能引当金       | △ 29     |                |         |
| 資産合計          | 49,810 ※ | 純資産合計          | 28,976  |
|               |          | 負債及び純資産合計      | 49,810  |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【一般会計等】 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額       |
|-------------|----------|
| 経常費用        | 15,170   |
| 業務費用        | 7,406    |
| 人件費         | 1,886    |
| 職員給与費       | 1,614    |
| 賞与等引当金繰入額   | 147      |
| 退職手当引当金繰入額  | -        |
| その他         | 125      |
| 物件費等        | 5,279    |
| 物件費         | 3,111    |
| 維持補修費       | 441      |
| 減価償却費       | 1,727    |
| その他         | -        |
| その他の業務費用    | 241 ※    |
| 支払利息        | 145      |
| 徴収不能引当金繰入額  | -        |
| その他         | 95       |
| 移転費用        | 7,765    |
| 補助金等        | 2,328    |
| 社会保障給付      | 2,728    |
| 他会計への繰出金    | 2,695    |
| その他         | 14       |
| 経常収益        | 621      |
| 使用料及び手数料    | 385      |
| その他         | 236      |
| 純経常行政コスト    | △ 14,549 |
| 臨時損失        | 2        |
| 災害復旧事業費     | -        |
| 資産除売却損      | 2        |
| 投資損失引当金繰入額  | -        |
| 損失補償等引当金繰入額 | -        |
| その他         | 0        |
| 臨時利益        | 13       |
| 資産売却益       | 13       |
| その他         | -        |
| 純行政コスト      | △ 14,538 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計       | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 29,065   | 29,065       | -            |
| 純行政コスト(△)      | △ 14,538 |              | △ 14,538     |
| 財源             | 14,092 ※ |              | 14,092 ※     |
| 税収等            | 10,942   |              | 10,942       |
| 国県等補助金         | 3,151    |              | 3,151        |
| 本年度差額          | △ 445 ※  |              | △ 445 ※      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | 705          | △ 705        |
| 有形固定資産等の増加     |          | 2,352        | △ 2,352      |
| 有形固定資産等の減少     |          | △ 1,763      | 1,763        |
| 貸付金・基金等の増加     |          | 203          | △ 203        |
| 貸付金・基金等の減少     |          | △ 87         | 87           |
| 資産評価差額         | -        | -            |              |
| 無償所管換等         | 356      | 356          |              |
| その他            | -        | -            | -            |
| 本年度純資産変動額      | △ 89     | 1,061        | △ 1,150      |
| 本年度末純資産残高      | 28,976   | 30,126       | △ 1,150      |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【一般会計等】 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目                | 金額             |
|-------------------|----------------|
| <b>【業務活動収支】</b>   |                |
| 業務支出              | 13,717         |
| 業務費用支出            | 5,952 ※        |
| 人件費支出             | 2,053          |
| 物件費等支出            | 3,658          |
| 支払利息支出            | 145            |
| その他の支出            | 95             |
| 移転費用支出            | 7,765          |
| 補助金等支出            | 2,328          |
| 社会保障給付支出          | 2,728          |
| 他会計への繰出支出         | 2,695          |
| その他の支出            | 14             |
| 業務収入              | 14,225         |
| 税込等収入             | 10,943         |
| 国県等補助金収入          | 2,666          |
| 使用料及び手数料収入        | 385            |
| その他の収入            | 231            |
| 臨時支出              | -              |
| 災害復旧事業費支出         | -              |
| その他の支出            | -              |
| 臨時収入              | -              |
| <b>業務活動収支</b>     | <b>508</b>     |
| <b>【投資活動収支】</b>   |                |
| 投資活動支出            | 2,782          |
| 公共施設等整備費支出        | 2,038          |
| 基金積立金支出           | 114            |
| 投資及び出資金支出         | -              |
| 貸付金支出             | 630            |
| その他の支出            | -              |
| 投資活動収入            | 1,758 ※        |
| 国県等補助金収入          | 485            |
| 基金取崩収入            | 618            |
| 貸付金元金回収収入         | 641            |
| 資産売却収入            | 13             |
| その他の収入            | -              |
| <b>投資活動収支</b>     | <b>△ 1,024</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>   |                |
| 財務活動支出            | 1,354          |
| 地方債償還支出           | 1,354          |
| その他の支出            | -              |
| 財務活動収入            | 1,715          |
| 地方債発行収入           | 1,715          |
| その他の収入            | -              |
| <b>財務活動収支</b>     | <b>362 ※</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b>   | <b>△ 155 ※</b> |
| 前年度末資金残高          | 674            |
| <b>本年度末資金残高</b>   | <b>519</b>     |
| 前年度末歳計外現金残高       | -              |
| 本年度歳計外現金増減額       | -              |
| 本年度末歳計外現金残高       | -              |
| <b>本年度末現金預金残高</b> | <b>519</b>     |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 有形固定資産の明細

(単位：円)

| 区分     | 前年度末残高<br>(A)  | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|----------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 46,243,595,078 | 1,851,568,138 | 0             | 48,095,163,216                   | 21,680,313,573         | 706,332,065   | 26,414,849,643               |
| 土地     | 13,600,146,611 | 255,441,406   | 0             | 13,855,588,017                   | 0                      | 0             | 13,855,588,017               |
| 立木竹    | 151,712,500    | 0             | 0             | 151,712,500                      | 0                      | 0             | 151,712,500                  |
| 建物     | 31,989,834,072 | 1,563,265,328 | 0             | 33,553,099,400                   | 21,312,021,593         | 690,455,330   | 12,241,077,807               |
| 工作物    | 501,901,895    | 31,737,404    | 0             | 533,639,299                      | 368,280,076            | 15,864,831    | 165,359,223                  |
| 船舶     | -              | -             | -             | -                                | -                      | -             | -                            |
| 浮標等    | -              | -             | -             | -                                | -                      | -             | -                            |
| 航空機    | -              | -             | -             | -                                | -                      | -             | -                            |
| その他    | 0              | 1,124,000     | 0             | 1,124,000                        | 11,904                 | 11,904        | 1,112,096                    |
| 建設仮勘定  | -              | -             | -             | -                                | -                      | -             | -                            |
| インフラ資産 | 47,738,739,721 | 404,989,693   | 0             | 48,143,729,414                   | 29,059,106,923         | 916,582,604   | 19,084,622,491               |
| 土地     | 795,330,935    | 19,866,016    | 0             | 815,196,951                      | 0                      | 0             | 815,196,951                  |
| 建物     | 9,497,671,731  | 0             | 0             | 9,497,671,731                    | 6,012,068,917          | 150,567,980   | 3,485,602,814                |
| 工作物    | 37,445,737,055 | 381,397,677   | 0             | 37,827,134,732                   | 23,046,974,735         | 765,951,353   | 14,780,159,997               |
| その他    | 0              | 3,726,000     | 0             | 3,726,000                        | 63,271                 | 63,271        | 3,662,729                    |
| 建設仮勘定  | -              | -             | -             | -                                | -                      | -             | -                            |
| 物品     | 1,206,062,751  | 95,131,270    | 0             | 1,301,194,021                    | 1,083,855,034          | 58,647,844    | 217,338,987                  |
| 合計     | 0              | 2,351,689,101 | 0             | 97,540,086,651                   | 51,823,275,530         | 1,681,562,513 | 45,716,811,121               |

## 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育             | 福祉            | 環境衛生       | 産業振興          | 消防          | 総務            | 未設定 | 合計             |
|--------|-----------------|----------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|-----|----------------|
| 事業用資産  | 8,123,235,278   | 13,933,680,653 | 1,061,018,408 | 23,364,860 | 1,110,455,770 | 900,413,722 | 1,262,680,952 | -   | 26,414,849,643 |
| 土地     | 6,323,715,990   | 4,524,852,241  | 517,785,261   | 16,009,799 | 863,997,754   | 559,208,622 | 1,050,018,350 | -   | 13,855,588,017 |
| 立木竹    | -               | -              | -             | -          | 151,712,500   | -           | -             | -   | 151,712,500    |
| 建物     | 1,705,516,221   | 9,367,265,856  | 537,511,695   | 7,355,061  | 94,745,516    | 341,205,100 | 187,478,358   | -   | 12,241,077,807 |
| 工作物    | 94,003,067      | 40,450,460     | 5,721,452     | -          | -             | -           | 25,184,244    | -   | 165,359,223    |
| 船舶     | -               | -              | -             | -          | -             | -           | -             | -   | -              |
| 浮標等    | -               | -              | -             | -          | -             | -           | -             | -   | -              |
| 航空機    | -               | -              | -             | -          | -             | -           | -             | -   | -              |
| その他    | -               | 1,112,096      | -             | -          | -             | -           | -             | -   | 1,112,096      |
| 建設仮勘定  | -               | -              | -             | -          | -             | -           | -             | -   | -              |
| インフラ資産 | 18,612,764,381  | 100,845,525    | -             | -          | 50,054,582    | 39,769,325  | 281,188,678   | -   | 19,084,622,491 |
| 土地     | 529,364,317     | 328,464        | -             | -          | 4,315,492     | -           | 281,188,678   | -   | 815,196,951    |
| 建物     | 3,443,526,453   | -              | -             | -          | 42,076,361    | -           | -             | -   | 3,485,602,814  |
| 工作物    | 14,639,873,611  | 100,517,061    | -             | -          | -             | 39,769,325  | -             | -   | 14,780,159,997 |
| その他    | -               | -              | -             | -          | 3,662,729     | -           | -             | -   | 3,662,729      |
| 建設仮勘定  | -               | -              | -             | -          | -             | -           | -             | -   | -              |
| 物品     | 21,285,912      | 123,604,731    | 5,438,155     | 4          | 1,482,712     | 46,755,660  | 18,771,813    | -   | 217,338,987    |
| 合計     | 26,757,285,571  | 14,158,130,909 | 1,066,456,563 | 23,364,864 | 1,161,993,064 | 986,938,707 | 1,562,641,443 | -   | 45,716,811,121 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A)×(B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A)×(D)<br>(E) | 評価差額<br>(C)-(E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
|     |                |             | 0                          |             | 0                      | 0                      |                     |
|     |                |             | 0                          |             | 0                      | 0                      |                     |
|     |                |             | 0                          |             | 0                      | 0                      |                     |
| 合計  | 0              | 0           | 0                          | 0           | 0                      | 0                      | 0                   |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

| 相手先名                    | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B)  | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E)  | 出資割合(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実買価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|-------------------------|---------------------------|------------|-----------|------------------------|-------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 一般財団法人 魚津市施設管理<br>公社出資金 | 30,000,000                | 30,000,000 |           | 30,000,000             | 39,386,000  | 76.17%                    | 22,850,759             |                       | 30,000,000          |
| 公益財団法人 魚津市体育協<br>会設立出資金 | 30,000,000                | 30,000,000 |           | 30,000,000             | 97,882,000  | 30.65%                    | 9,194,745              |                       | 30,000,000          |
| 合計                      | 60,000,000                | 60,000,000 | 0         | 60,000,000             | 137,268,000 | -                         | 32,045,504             | 0                     | 60,000,000          |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名  | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)   | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E)    | 出資割合(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実買価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A)-(H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|-------------|-------------|-----------|------------------------|---------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 魚津観光開発株式会社                                  | 3,600,000   | 3,600,000   |           | 3,600,000              | 283,134,000   | 1.27%                     | 45,773                 |              | 3,600,000                  | 3,600,000           |
| 富山空港ターミナルビル株式<br>会社                         | 3,000,000   | 3,000,000   |           | 3,000,000              | 2,033,700,000 | 0.15%                     | 4,425                  |              | 3,000,000                  | 3,000,000           |
| 富山県いきいき物産株式会社                               | 500,000     | 500,000     |           | 500,000                | 500,000       | 100.00%                   | 500,000                |              | 500,000                    | 500,000             |
| 株式会社 新川インフォメー<br>ションセンター                    | 82,500,000  | 82,500,000  |           | 82,500,000             | 549,080,000   | 15.03%                    | 12,395,735             |              | 82,500,000                 | 82,500,000          |
| 株式会社 新川コミュニティ放<br>送                         | 3,000,000   | 3,000,000   |           | 3,000,000              | 3,000,000     | 100.00%                   | 3,000,000              |              | 3,000,000                  | 3,000,000           |
| とやま医療健康システム株式<br>会社                         | 8,000,000   | 8,000,000   |           | 8,000,000              | 8,000,000     | 100.00%                   | 8,000,000              |              | 8,000,000                  | 8,000,000           |
| 富山県漁業信用基金協会出資<br>金                          | 10,000,000  | 10,000,000  |           | 10,000,000             | 10,000,000    | 100.00%                   | 10,000,000             |              | 10,000,000                 | 10,000,000          |
| 富山県農業信用基金協会出資<br>金                          | 1,720,000   | 1,720,000   |           | 1,720,000              | 1,720,000     | 100.00%                   | 1,720,000              |              | 1,720,000                  | 1,720,000           |
| 公益社団法人 富山県農林水<br>産公社出資金                     | 2,070,000   | 2,070,000   |           | 2,070,000              | 2,070,000     | 100.00%                   | 2,070,000              |              | 2,070,000                  | 2,070,000           |
| 富山県信用保証協会出資金                                | 26,020,000  | 26,020,000  |           | 26,020,000             | 26,020,000    | 100.00%                   | 26,020,000             |              | 26,020,000                 | 26,020,000          |
| 一般財団法人 富山県勤労者<br>信用基金協会出資金                  | 9,241,000   | 9,241,000   |           | 9,241,000              | 9,241,000     | 100.00%                   | 9,241,000              |              | 9,241,000                  | 9,241,000           |
| 公益社団法人 富山県畜産振<br>興協会預託金                     | 970,000     | 970,000     |           | 970,000                | 970,000       | 100.00%                   | 970,000                |              | 970,000                    | 970,000             |
| 魚津国際カントリークラブ預託<br>金                         | 3,150,000   | 3,150,000   |           | 3,150,000              | 3,150,000     | 100.00%                   | 3,150,000              |              | 3,150,000                  | 3,150,000           |
| 社会福祉法人 魚津市社会福<br>祉協議会社会福祉事業振興基<br>金出資金      | 20,000,000  | 20,000,000  |           | 20,000,000             | 20,000,000    | 100.00%                   | 20,000,000             |              | 20,000,000                 | 20,000,000          |
| 新川森林組合出資金                                   | 2,247,000   | 2,247,000   |           | 2,247,000              | 2,247,000     | 100.00%                   | 2,247,000              |              | 2,247,000                  | 2,247,000           |
| 一般財団法人 富山会館出捐<br>金                          | 1,950,000   | 1,950,000   |           | 1,950,000              | 1,950,000     | 100.00%                   | 1,950,000              |              | 1,950,000                  | 1,950,000           |
| 公益社団法人 富山県農林水<br>産公社出資金(旧富山県青年<br>農業育成基金協会) | 2,301,000   | 2,301,000   |           | 2,301,000              | 2,301,000     | 100.00%                   | 2,301,000              |              | 2,301,000                  | 2,301,000           |
| 公益社団法人 富山県農林水<br>産公社出資金                     | 11,500,000  | 11,500,000  |           | 11,500,000             | 11,500,000    | 100.00%                   | 11,500,000             |              | 11,500,000                 | 11,500,000          |
| 公益財団法人 とやま国際セ<br>ンター出資金                     | 6,560,000   | 6,560,000   |           | 6,560,000              | 6,560,000     | 100.00%                   | 6,560,000              |              | 6,560,000                  | 6,560,000           |
| 富山県がん対策基金出資金                                | 1,200,000   | 1,200,000   |           | 1,200,000              | 1,200,000     | 100.00%                   | 1,200,000              |              | 1,200,000                  | 1,200,000           |
| 公益財団法人 富山県新世紀<br>産業機構技術振興基金出資金              | 7,920,000   | 7,920,000   |           | 7,920,000              | 7,920,000     | 100.00%                   | 7,920,000              |              | 7,920,000                  | 7,920,000           |
| 公益財団法人 富山県労働福<br>祉基金出資金                     | 2,130,000   | 2,130,000   |           | 2,130,000              | 2,130,000     | 100.00%                   | 2,130,000              |              | 2,130,000                  | 2,130,000           |
| 公益財団法人 富山コンベン<br>ションビュロー出資金                 | 400,000     | 400,000     |           | 400,000                | 400,000       | 100.00%                   | 400,000                |              | 400,000                    | 400,000             |
| 一般財団法人 砂防フロンティア<br>整備推進機構出資金                | 160,000     | 160,000     |           | 160,000                | 160,000       | 100.00%                   | 160,000                |              | 160,000                    | 160,000             |
| 公益財団法人 とやま環境財<br>団出資金                       | 4,120,000   | 4,120,000   |           | 4,120,000              | 4,120,000     | 100.00%                   | 4,120,000              |              | 4,120,000                  | 4,120,000           |
| 公益財団法人 富山県暴力追<br>放運動推進センター出資金               | 4,130,000   | 4,130,000   |           | 4,130,000              | 4,130,000     | 100.00%                   | 4,130,000              |              | 4,130,000                  | 4,130,000           |
| 公益財団法人 富山県ひとづく<br>り財団出資金                    | 4,147,000   | 4,147,000   |           | 4,147,000              | 4,147,000     | 100.00%                   | 4,147,000              |              | 4,147,000                  | 4,147,000           |
| 新川地区ふるさと市町村圏基<br>金出資金                       | 121,986,000 | 121,986,000 |           | 121,986,000            | 121,986,000   | 100.00%                   | 121,986,000            |              | 121,986,000                | 121,986,000         |
| 公益財団法人 富山県女性財<br>団出資金                       | 547,000     | 547,000     |           | 547,000                | 547,000       | 100.00%                   | 547,000                |              | 547,000                    | 547,000             |
| 酪農ヘルパー事業円滑化対策<br>事業基金出資金                    | 411,237     | 411,237     |           | 411,237                | 411,237       | 100.00%                   | 411,237                |              | 411,237                    | 411,237             |
| 地方公共団体金融機構出資金                               | 3,083,000   | 3,083,000   |           | 3,083,000              | 3,083,000     | 100.00%                   | 3,083,000              |              | 3,083,000                  | 3,083,000           |
| あいの風とやま鉄道株式会社<br>出資金                        | 34,000,000  | 34,000,000  |           | 34,000,000             | 4,000,000,000 | 0.85%                     | 289,000                |              | 34,000,000                 | 34,000,000          |
| 合計  | 382,563,237 | 382,563,237 | 0         | 382,563,237            | 7,125,377,237 | -                         | 272,198,170            | 0            | 382,563,237                | 382,563,237         |

## ④基金の明細

(単位:円)

| 種類             | 現金預金          | 有価証券 | 土地          | その他 | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|----------------|---------------|------|-------------|-----|------------------|---------------------|
| 魚津市土地開発基金      | 259,691,721   |      | 833,118,749 |     | 1,092,810,470    | 1,092,810,470       |
| 魚津市財政調整基金      | 789,182,360   |      |             |     | 789,182,360      | 789,182,360         |
| 公共施設整備基金       | 469,619,012   |      |             |     | 469,619,012      | 469,619,012         |
| 魚津市母子福祉基金      | 1,100,000     |      |             |     | 1,100,000        | 1,100,000           |
| 魚津市社会福祉基金      | 375,681,968   |      |             |     | 375,681,968      | 375,681,968         |
| 魚津市吉田久松社会福祉基金  | 150,000,000   |      |             |     | 150,000,000      | 150,000,000         |
| 魚津市スポーツ振興基金    | 9,053,235     |      |             |     | 9,053,235        | 9,053,235           |
| 魚津市農業振興基金      | 2,500,000     |      |             |     | 2,500,000        | 2,500,000           |
| 魚津市教育振興基金      | 25,880,000    |      |             |     | 25,880,000       | 25,880,000          |
| 魚津市桑山スポーツ振興基金  | 100,000,000   |      |             |     | 100,000,000      | 100,000,000         |
| 魚津市減債基金        | 28,430,316    |      |             |     | 28,430,316       | 28,430,316          |
| 魚津市地域づくり推進事業基金 | 276,666,010   |      |             |     | 276,666,010      | 276,666,010         |
| 魚津市農村環境保全基金    | 6,532,369     |      |             |     | 6,532,369        | 6,532,369           |
| 魚津市交通安全推進基金    | 5,167,434     |      |             |     | 5,167,434        | 5,167,434           |
| 魚津市文化振興基金      | 41,206,000    |      |             |     | 41,206,000       | 41,206,000          |
| 魚津市経澤国際親善基金    | 20,142,419    |      |             |     | 20,142,419       | 20,142,419          |
| 魚津市保健医療基金      | 10,557,987    |      |             |     | 10,557,987       | 10,557,987          |
| 魚津市環境保全基金      | 12,868,290    |      |             |     | 12,868,290       | 12,868,290          |
| 魚津市青年技能者育成支援基金 | 2,073,343     |      |             |     | 2,073,343        | 2,073,343           |
| 図書館図書購入基金      | 300,000       |      |             |     | 300,000          | 300,000             |
| 合計             | 2,586,652,464 | 0    | 833,118,749 | 0   | 3,419,771,213    | 3,419,771,213       |

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別      | 長期貸付金        |                | 短期貸付金        |                | (参考)<br>貸付金計 |
|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
|                | 貸借対照表計上<br>額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上<br>額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |              |
| 地方公営事業         |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
| 一部事務組合・広域連合    |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
| 地方独立行政法人       |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
| 地方三公社          |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
| 第三セクター等        |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
|                |              |                |              |                |              |
| その他の貸付金        |              |                |              |                |              |
| 奨学資金貸付金        | 68,577,300   | 0              |              |                | 68,577,300   |
| 在宅高齢者等住宅改善資金貸付 | 1,217,707    | 0              |              |                | 1,217,707    |
| 地域総合整備資金貸付金    | 625,000      | 0              |              |                | 625,000      |
| 合計             | 70,420,007   | 0              | 0            | 0              | 70,420,007   |

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額    | 徴収不能引当金計上額  |
|-----------|-------------|-------------|
| 【貸付金】     |             |             |
| 第三セクター等   |             |             |
|           |             |             |
|           |             |             |
|           |             |             |
| その他の貸付金   |             |             |
|           |             |             |
|           |             |             |
|           |             |             |
| 小計        | 0           | 0           |
| 【未収金】     |             |             |
| 税等未収金     |             |             |
| 個人市民税     | 125,774,937 | 38,475,000  |
| 法人市民税     | 2,922,440   | 1,273,000   |
| 固定資産税     | 289,136,808 | 89,893,000  |
| 軽自動車税     | 3,318,760   | 941,000     |
| その他の未収金   |             |             |
| 公立保育園保育料  | 88,500      | 2,000       |
| 住宅使用料     | 11,086,916  | 632,000     |
| し尿手数料     | 48,780      | 3,000       |
| 小計        | 432,377,141 | 131,219,000 |
| 合計        | 432,377,141 | 131,219,000 |

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額   | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 【貸付金】     |            |            |
| 第三セクター等   |            |            |
|           |            |            |
|           |            |            |
|           |            |            |
| その他の貸付金   |            |            |
|           |            |            |
|           |            |            |
|           |            |            |
| 小計        | 0          | 0          |
| 【未収金】     |            |            |
| 税等未収金     |            |            |
| 個人市民税     | 38,065,893 | 11,644,000 |
| 法人市民税     | 2,730,500  | 1,190,000  |
| 固定資産税     | 49,515,573 | 15,395,000 |
| 軽自動車税     | 2,605,700  | 739,000    |
| その他の未収金   |            |            |
| 私立保育園保育料  | 1,070,850  | 21,000     |
| 公立保育園保育料  | 303,000    | 6,000      |
| 住宅使用料     | 1,963,400  | 112,000    |
| 霊園管理料     | 82,460     | 0          |
| し尿手数料     | 237,760    | 14,000     |
| 生活保護返還金   | 1,204,952  | 0          |
| 小計        | 97,780,088 | 29,121,000 |
| 合計        | 97,780,088 | 29,121,000 |

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類      | 地方債残高          |               | 政府資金           | 地方公共団体<br>金融機構 | 市中銀行        | その他の<br>金融機関 | 市場公募債   |         | その他         |
|---------|----------------|---------------|----------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|-------------|
|         | うち1年内償還予定      |               |                |                |             |              | うち共同発行債 | うち住民公募債 |             |
| 【通常分】   |                |               |                |                |             |              |         |         |             |
| 一般公共事業  | 1,949,458,000  | 189,749,000   | 1,341,356,000  | 587,302,000    | 15,799,000  | 5,001,000    |         |         |             |
| 公営住宅建設  | 333,325,000    | 48,015,000    | 296,495,000    | 33,618,000     | 550,000     | 2,662,000    |         |         |             |
| 災害復旧    | 189,837,000    | 12,382,000    | 189,837,000    |                |             |              |         |         |             |
| 教育・福祉施設 | 2,642,091,000  | 231,411,000   | 1,990,804,000  | 15,383,000     | 136,597,000 | 366,903,000  |         |         | 132,404,000 |
| 一般単独事業  | 1,577,308,000  | 220,923,000   | 250,596,000    | 827,090,000    | 248,623,000 | 97,097,000   |         |         | 153,902,000 |
| その他     | 558,269,000    | 80,563,000    | 27,682,000     | 415,034,000    | 107,626,000 |              |         |         | 7,927,000   |
| 【特別分】   |                |               |                |                |             |              |         |         |             |
| 臨時財政対策債 | 8,405,883,000  | 520,227,000   | 6,896,761,000  | 1,509,122,000  |             |              |         |         |             |
| 減税補てん債  | 275,960,000    | 58,988,000    | 275,960,000    |                |             |              |         |         |             |
| 退職手当債   |                |               |                |                |             |              |         |         |             |
| その他     | 256,118,000    | 53,955,000    | 180,270,000    | 35,051,000     | 36,327,000  | 4,470,000    |         |         |             |
| 合計      | 16,188,249,000 | 1,416,213,000 | 11,449,761,000 | 3,422,600,000  | 545,522,000 | 476,133,000  | 0       | 0       | 0           |

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

| 地方債残高          | 1.5%以下         | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超      | (参考)<br>加重平均<br>利率 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|--------------------|
| 16,188,249,000 | 13,044,089,000 | 2,800,199,000   | 242,078,000     | 21,329,000      | 0               | 67,460,000      | 13,094,000 |                    |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

| 地方債残高          | 1年以内          | 1年超<br>2年以内   | 2年超<br>3年以内   | 3年超<br>4年以内   | 4年超<br>5年以内   | 5年超<br>10年以内  | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超        |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 16,188,249,000 | 1,416,213,000 | 1,419,512,000 | 1,416,004,000 | 1,401,028,000 | 1,343,394,000 | 5,152,211,000 | 2,847,014,000 | 1,040,195,000 | 152,678,000 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

| 特定の契約条項が<br>付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| 0                     |         |

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分       | 前年度末残高        | 本年度増加額      | 本年度減少額      |           | 本年度末残高        |
|----------|---------------|-------------|-------------|-----------|---------------|
|          |               |             | 目的使用        | その他       |               |
| 固定資産     |               |             |             |           |               |
| 投資損失引当金  |               |             |             |           | 0             |
| 徴収不能引当金  | 153,015,000   |             | 19,043,186  | 2,752,814 | 131,219,000   |
| 流動資産     |               |             |             |           |               |
| 徴収不能引当金  | 35,126,000    |             | 247,000     | 5,758,000 | 29,121,000    |
| 固定負債     |               |             |             |           |               |
| 退職手当引当金  | 3,320,569,000 |             | 170,915,000 |           | 3,149,654,000 |
| 損失補償等引当金 | 340,000       |             |             |           | 340,000       |
| 流動負債     |               |             |             |           |               |
| 賞与等引当金   | 143,177,000   | 143,809,000 | 143,177,000 |           | 143,809,000   |
| 合計       | 3,652,227,000 | 143,809,000 | 333,382,186 | 8,510,814 | 3,454,143,000 |

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分                           | 名称                    | 相手先           | 金額            | 支出目的            |
|------------------------------|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>(所有外資産分) | 土地改良事業                | 県<br>土地改良区    | 113,715,000   | ため池、<br>用排水路等整備 |
|                              | 県営事業負担金               | 県             | 22,480,000    |                 |
|                              | 県営林道事業                | 県             | 9,436,000     |                 |
|                              | 計                     |               | 145,631,000   |                 |
| その他の補助金等                     | 広域消防推進事業              | 富山県東部消防組合     | 532,200,013   | 一部事務組合負担金       |
|                              | 広域行政推進事業              | 新川広域圏事務組合     | 339,730,275   | 一部事務組合負担金       |
|                              | 低所得の高齢者向けの<br>給付金給付事業 |               | 122,763,784   |                 |
|                              | 多面的機能支払交付金            |               | 65,141,270    |                 |
|                              | 地域振興事業                | 地域振興会         | 54,893,933    | まちづくり交付金        |
|                              | 元気な中山間地域づくり<br>支援事業   |               | 53,704,822    |                 |
|                              | その他                   |               | 1,014,360,008 |                 |
|                              | 計                     |               | 2,182,794,105 |                 |
| 合計                           |                       | 2,328,425,105 |               |                 |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

| 会計   | 区分     | 財源の内容  | 金額                 |               |
|------|--------|--------|--------------------|---------------|
| 一般会計 | 税収等    | 個人市民税  | 2,336,515,000      |               |
|      |        | 法人市民税  | 470,768,000        |               |
|      |        | 固定資産税  | 3,504,941,000      |               |
|      |        | その他    | 4,629,405,588      |               |
|      |        | 小計     | 10,941,629,588     |               |
|      | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 公立学校施設整備費負担金       | 195,897,000   |
|      |        |        | 社会資本整備総合交付金        | 201,708,000   |
|      |        |        | 学校施設環境改善交付金        | 8,104,000     |
|      |        |        | その他                | 225,649,000   |
|      |        |        | 計                  | 631,358,000   |
|      |        | 経常的補助金 | 児童手当負担金            | 433,381,000   |
|      |        |        | 障がい者自立支援給付費負担金     | 287,587,000   |
|      |        |        | 子どものための教育・保育給付費負担金 | 258,757,000   |
|      |        |        | その他                | 1,539,425,968 |
|      |        |        | 計                  | 2,519,150,968 |
|      |        | 小計     | 3,150,508,968      |               |
|      |        | 合計     | 14,092,138,556     |               |

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

| 区分         | 金額             | 内訳            |               |                |               |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
|            |                | 国県等補助金        | 地方債           | 税収等            | その他           |
| 純行政コスト     | 14,537,563,237 | 2,519,150,968 | 622,083,000   | 10,248,137,819 | 1,148,191,450 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,351,689,101  | 631,358,000   | 1,093,400,000 | 486,114,101    | 140,817,000   |
| 貸付金・基金等の増加 | 202,748,890    | 0             | 0             | 202,748,890    | 0             |
| その他        | 0              | 0             | 0             | 0              | 0             |
| 合計         | 17,092,001,228 | 3,150,508,968 | 1,715,483,000 | 10,937,000,810 | 1,289,008,450 |

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

| 種類    | 本年度末残高      |
|-------|-------------|
| 現金    | 519,263,943 |
| 要求払預金 | 0           |
| 短期投資  | 0           |
| 合計    | 519,263,943 |

## 注記

### I 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な土地、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得価額が不明なものは備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ

ンス・リース取引を除く。) ……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引金は、年度末に全員が普通退職した場合に必要な見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

債務保証を行っている法人の負債額等負担見込額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（魚津市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

昨年度までの総務省方式改訂モデルから、統一的な基準に変更しました。

### (2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

## III 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

今年度発生した保証債務及び損失補償債務負担はありません。

### (2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

## IV 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等、全体、連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

|               |               |                |
|---------------|---------------|----------------|
| 一般会計等         | 一般会計          |                |
|               | 水族館事業特別会計     |                |
| 全体            | 下水道事業特別会計     | ※1             |
|               | 農業集落排水事業特別会計  | ※1             |
|               | 簡易水道事業特別会計    | ※1             |
|               | 国民健康保険事業特別会計  |                |
|               | 後期高齢者医療事業特別会計 |                |
|               | 介護保険事業特別会計    |                |
|               | 水道事業会計        |                |
|               | 連結            | 富山県後期高齢者医療広域連合 |
| 新川広域圏事務組合     |               |                |
| 富山県東部消防組合     |               | ※2             |
| 富山県市町村総合事務組合  |               |                |
| 富山県市町村会館管理組合  |               |                |
| (一財)魚津市施設管理公社 |               |                |
| (公財)魚津市体育協会   |               |                |

※1 公営企業法適用移行中のため、未算入。

※2 未作成のため、未算入。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 財務諸表については百万円を単位とし、原則として単位未満を四捨五入していません。単位未満の数字がある場合は「0」を表示し、計数がない場合は「-」を表示しています。また、端数調整を行っていないため、合計等と一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | —      |
| 連結実質赤字比率 | —      |
| 実質公債費比率  | 13.3%  |
| 将来負担比率   | 111.9% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 316百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 673百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模                    | 10,504百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 10,752百万円 |
| 将来負担額                     | 34,334百万円 |
| 充当可能基金額                   | 2,780百万円  |
| 特定財源見込額                   | 263百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 21,387百万円 |
- ② PFI事業に係る資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 1,066$ 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

|                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 業務活動収支            | 509百万円             |
| 投資活動収入の国県等補助金収入   | 485百万円             |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 434百万円             |
| 減価償却費             | $\Delta 1,682$ 百万円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）    | 4百万円               |
| 退職手当引当金繰入額（増減額）   | $\Delta 171$ 百万円   |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額）   | $\Delta 23$ 百万円    |
| 投資損失引当金繰入額（増減額）   | 0百万円               |
| 資産除売却益（損）         | $\Delta 2$ 百万円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額    | $\Delta 446$ 百万円   |

# 【全体】 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額       | 科目             | 金額       |
|---------------|----------|----------------|----------|
| <b>【資産の部】</b> |          | <b>【負債の部】</b>  |          |
| 固定資産          | 55,666 ※ | 固定負債           | 23,797 ※ |
| 有形固定資産        | 52,667   | 地方債            | 18,847   |
| 事業用資産         | 26,415 ※ | 長期未払金          | 1,092    |
| 土地            | 13,856   | 退職手当引当金        | 3,150    |
| 立木竹           | 152      | 損失補償等引当金       | 0        |
| 建物            | 33,553   | その他            | 707      |
| 建物減価償却累計額     | △ 21,312 | 流動負債           | 2,280    |
| 工作物           | 534      | 1年内償還予定地方債     | 1,630    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 368    | 未払金            | 420      |
| 船舶            | -        | 未払費用           | -        |
| 船舶減価償却累計額     | -        | 前受金            | -        |
| 浮標等           | -        | 前受収益           | -        |
| 浮標等減価償却累計額    | -        | 賞与等引当金         | 158      |
| 航空機           | -        | 預り金            | 61       |
| 航空機減価償却累計額    | -        | その他            | 11       |
| その他           | 1        | 負債合計           | 26,077   |
| その他減価償却累計額    | 0        | <b>【純資産の部】</b> |          |
| 建設仮勘定         | -        | 固定資産等形成分       | 37,078   |
| インフラ資産        | 25,900   | 余剰分(不足分)       | △ 5,143  |
| 土地            | 1,054    |                |          |
| 建物            | 9,739    |                |          |
| 建物減価償却累計額     | △ 6,099  |                |          |
| 工作物           | 48,127   |                |          |
| 工作物減価償却累計額    | △ 27,716 |                |          |
| その他           | 4        |                |          |
| その他減価償却累計額    | 0        |                |          |
| 建設仮勘定         | 792      |                |          |
| 物品            | 2,109    |                |          |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,756  |                |          |
| 無形固定資産        | 105      |                |          |
| ソフトウェア        | 92       |                |          |
| その他           | 13       |                |          |
| 投資その他の資産      | 2,894    |                |          |
| 投資及び出資金       | 444      |                |          |
| 有価証券          | 101      |                |          |
| 出資金           | 343      |                |          |
| その他           | -        |                |          |
| 投資損失引当金       | -        |                |          |
| 長期延滞債権        | 598      |                |          |
| 長期貸付金         | 70       |                |          |
| 基金            | 1,963    |                |          |
| 減債基金          | -        |                |          |
| その他           | 1,963    |                |          |
| その他           | -        |                |          |
| 徴収不能引当金       | △ 181    |                |          |
| 流動資産          | 2,346    |                |          |
| 現金預金          | 1,256    |                |          |
| 未収金           | 265      |                |          |
| 短期貸付金         | -        |                |          |
| 基金            | 818 ※    |                |          |
| 財政調整基金        | 789      |                |          |
| 減債基金          | 28       |                |          |
| 棚卸資産          | 4        |                |          |
| その他           | 54       |                |          |
| 徴収不能引当金       | △ 51     |                |          |
| 資産合計          | 58,012   | 純資産合計          | 31,935   |
|               |          | 負債及び純資産合計      | 58,012   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【全体】 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額       |
|-------------|----------|
| 経常費用        | 24,529 ※ |
| 業務費用        | 8,365 ※  |
| 人件費         | 2,070    |
| 職員給与費       | 1,768    |
| 賞与等引当金繰入額   | 161      |
| 退職手当引当金繰入額  | 16       |
| その他         | 125      |
| 物件費等        | 5,901    |
| 物件費         | 3,429    |
| 維持補修費       | 472      |
| 減価償却費       | 1,978    |
| その他         | 22       |
| その他の業務費用    | 395      |
| 支払利息        | 219      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 15       |
| その他         | 161      |
| 移転費用        | 16,163 ※ |
| 補助金等        | 4,998    |
| 社会保障給付      | 10,063   |
| 他会計への繰出金    | 1,089    |
| その他         | 14       |
| 経常収益        | 8,741    |
| 使用料及び手数料    | 4,523    |
| その他         | 4,218    |
| 純経常行政コスト    | △ 15,788 |
| 臨時損失        | 4        |
| 災害復旧事業費     | -        |
| 資産除売却損      | 2        |
| 投資損失引当金繰入額  | -        |
| 損失補償等引当金繰入額 | -        |
| その他         | 2        |
| 臨時利益        | 14 ※     |
| 資産売却益       | 13       |
| その他         | 0        |
| 純行政コスト      | △ 15,778 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【全体】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計       | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 32,067   | 35,548       | △ 3,482      |
| 純行政コスト(△)      | △ 15,778 |              | △ 15,778     |
| 財源             | 15,275 ※ |              | 15,275 ※     |
| 税金等            | 9,355    |              | 9,355        |
| 国県等補助金         | 5,919    |              | 5,919        |
| 本年度差額          | △ 503 ※  |              | △ 503 ※      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | 1,168        | △ 1,168      |
| 有形固定資産等の増加     |          | 2,821        | △ 2,821      |
| 有形固定資産等の減少     |          | △ 1,763      | 1,763        |
| 貸付金・基金等の増加     |          | 203          | △ 203        |
| 貸付金・基金等の減少     |          | △ 92         | 92           |
| 資産評価差額         | -        | -            |              |
| 無償所管換等         | 362      | 362          |              |
| その他            | 10       | -            | 10           |
| 本年度純資産変動額      | △ 132    | 1,530        | △ 1,662      |
| 本年度末純資産残高      | 31,935   | 37,078       | △ 5,143      |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【全体】 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目                 | 金額           |
|--------------------|--------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |              |
| 業務支出               | 22,809 ※     |
| 業務費用支出             | 6,581 ※      |
| 人件費支出              | 2,237        |
| 物件費等支出             | 4,029        |
| 支払利息支出             | 145          |
| その他の支出             | 169          |
| 移転費用支出             | 16,229       |
| 補助金等支出             | 4,998        |
| 社会保障給付支出           | 10,063       |
| 他会計への繰出支出          | 1,089        |
| その他の支出             | 79           |
| 業務収入               | 23,707       |
| 税込等収入              | 13,232       |
| 国県等補助金収入           | 5,432        |
| 使用料及び手数料収入         | 4,522        |
| その他の収入             | 521          |
| 臨時支出               | -            |
| 災害復旧事業費支出          | -            |
| その他の支出             | -            |
| 臨時収入               | -            |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>898</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |              |
| 投資活動支出             | 2,096 ※      |
| 公共施設等整備費支出         | 1,319        |
| 基金積立金支出            | 148          |
| 投資及び出資金支出          | -            |
| 貸付金支出              | 630          |
| その他の支出             | -            |
| 投資活動収入             | 1,775        |
| 国県等補助金収入           | 485          |
| 基金取崩収入             | 618          |
| 貸付金元金回収収入          | 641          |
| 資産売却収入             | 13           |
| その他の収入             | 18           |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 321</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |              |
| 財務活動支出             | 1,140        |
| 地方債償還支出            | 1,140        |
| その他の支出             | -            |
| 財務活動収入             | 2,355        |
| 地方債発行収入            | 2,345        |
| その他の収入             | 10           |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>1,215</b> |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>1,792</b> |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>1,332</b> |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>3,124</b> |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>-</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>-</b>     |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>-</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>3,124</b> |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【連結】貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額       | 科目             | 金額       |
|---------------|----------|----------------|----------|
| <b>【資産の部】</b> |          | <b>【負債の部】</b>  |          |
| 固定資産          | 58,070   | 固定負債           | 24,786 ※ |
| 有形固定資産        | 54,755 ※ | 地方債            | 19,754   |
| 事業用資産         | 28,495 ※ | 長期未払金          | 1,092    |
| 土地            | 13,924   | 退職手当引当金        | 3,232    |
| 立木竹           | 152      | 損失補償等引当金       | 0        |
| 建物            | 34,235   | その他            | 707      |
| 建物減価償却累計額     | △ 21,604 | 流動負債           | 2,418    |
| 工作物           | 2,024    | 1年内償還予定地方債     | 1,728    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 872    | 未払金            | 444      |
| 船舶            | -        | 未払費用           | -        |
| 船舶減価償却累計額     | -        | 前受金            | -        |
| 浮標等           | -        | 前受収益           | -        |
| 浮標等減価償却累計額    | -        | 賞与等引当金         | 168      |
| 航空機           | -        | 預り金            | 63       |
| 航空機減価償却累計額    | -        | その他            | 15       |
| その他           | 2,878    | 負債合計           | 27,204   |
| その他減価償却累計額    | △ 2,274  | <b>【純資産の部】</b> |          |
| 建設仮勘定         | 32       | 固定資産等形成分       | 39,768   |
| インフラ資産        | 25,900 ※ | 余剰分(不足分)       | △ 6,098  |
| 土地            | 1,054    |                |          |
| 建物            | 9,739    |                |          |
| 建物減価償却累計額     | △ 6,099  |                |          |
| 工作物           | 48,127   |                |          |
| 工作物減価償却累計額    | △ 27,716 |                |          |
| その他           | 4        |                |          |
| その他減価償却累計額    | 0        |                |          |
| 建設仮勘定         | 792      |                |          |
| 物品            | 2,121    |                |          |
| 物品減価償却累計額     | △ 1,760  |                |          |
| 無形固定資産        | 105      |                |          |
| ソフトウェア        | 92       |                |          |
| その他           | 13       |                |          |
| 投資その他の資産      | 3,210 ※  |                |          |
| 投資及び出資金       | 444      |                |          |
| 有価証券          | 101      |                |          |
| 出資金           | 343      |                |          |
| その他           | -        |                |          |
| 投資損失引当金       | -        |                |          |
| 長期延滞債権        | 602      |                |          |
| 長期貸付金         | 70       |                |          |
| 基金            | 2,278    |                |          |
| 減債基金          | -        |                |          |
| その他           | 2,278    |                |          |
| その他           | 0        |                |          |
| 徴収不能引当金       | △ 185    |                |          |
| 流動資産          | 2,804 ※  |                |          |
| 現金預金          | 1,397    |                |          |
| 未収金           | 266      |                |          |
| 短期貸付金         | -        |                |          |
| 基金            | 1,132 ※  |                |          |
| 財政調整基金        | 1,103    |                |          |
| 減債基金          | 28       |                |          |
| 棚卸資産          | 4        |                |          |
| その他           | 55       |                |          |
| 徴収不能引当金       | △ 51     |                |          |
| 資産合計          | 60,873   | 純資産合計          | 33,670   |
|               |          | 負債及び純資産合計      | 60,873   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【連結】 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目          | 金額       |
|-------------|----------|
| 経常費用        | 30,098   |
| 業務費用        | 9,446    |
| 人件費         | 2,415 ※  |
| 職員給与費       | 2,058    |
| 賞与等引当金繰入額   | 164      |
| 退職手当引当金繰入額  | 67       |
| その他         | 125      |
| 物件費等        | 6,540    |
| 物件費         | 3,997    |
| 維持補修費       | 520      |
| 減価償却費       | 2,001    |
| その他         | 22       |
| その他の業務費用    | 491 ※    |
| 支払利息        | 225      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 20       |
| その他         | 247      |
| 移転費用        | 20,652   |
| 補助金等        | 9,485    |
| 社会保障給付      | 10,064   |
| 他会計への繰出金    | 1,089    |
| その他         | 14       |
| 経常収益        | 9,395    |
| 使用料及び手数料    | 4,615    |
| その他         | 4,780    |
| 純経常行政コスト    | △ 20,703 |
| 臨時損失        | 4        |
| 災害復旧事業費     | -        |
| 資産除売却損      | 2        |
| 投資損失引当金繰入額  | -        |
| 損失補償等引当金繰入額 | -        |
| その他         | 2        |
| 臨時利益        | 14 ※     |
| 資産売却益       | 13       |
| その他         | 0        |
| 純行政コスト      | △ 20,693 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 【連結】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目             | 合計       | 固定資産等形成分 |          |
|----------------|----------|----------|----------|
|                |          | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高      | 33,702   | 38,238   | △ 4,536  |
| 純行政コスト(△)      | △ 20,693 |          | △ 20,693 |
| 財源             | 20,289 ※ |          | 20,289 ※ |
| 税金等            | 11,623   |          | 11,623   |
| 国県等補助金         | 8,667    |          | 8,667    |
| 本年度差額          | △ 404 ※  |          | △ 404 ※  |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          |          |          |
| 有形固定資産等の増加     |          |          |          |
| 有形固定資産等の減少     |          |          |          |
| 貸付金・基金等の増加     |          |          |          |
| 貸付金・基金等の減少     |          |          |          |
| 資産評価差額         | -        |          |          |
| 無償所管換等         | 362      |          |          |
| その他            | 10       |          |          |
| 本年度純資産変動額      | △ 32     | 1,530    | △ 1,562  |
| 本年度末純資産残高      | 33,670   | 39,768   | △ 6,098  |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。